


No. 1 6

会 報



M A E R I N K Y O

***** 編集・発行所 *****
 〒371-0035
 群馬県前橋市岩神町四丁目17番3号
前橋国有林森林整備協会
 TEL:027(235)5150 FAX:027(235)5147
 URL:<http://www.maerinkyo5150.com/>
 E-mail:maerin5150@yahoo.co.jp



秋の七草【ききょう】

◇ 記事の内容 ◇

- 平成28年度 林野庁関係第2次補正予算の概要
- 平成29年度 林野庁関係予算概算要求の概要



平成28年度 林野庁関係第2次補正予算の概要

追加補正額合計 1,022億円 (対前年度約592億円)

項 目	補 正 追 加 額		
	公 共	非公共	計
	百万円	百万円	百万円
森林整備事業・治山事業	41,000		41,000
{ 森林整備事業	31,000		31,000
{ 治山事業	10,000		10,000
災害復旧等事業のうち 山林施設災害復旧等事業	25,286		25,286
C L T利用促進総合対策(※)		1,000	1,000
合板・製材生産性強化対策		33,000	33,000
「クリーンウッド」利用推進事業		150	150
鳥獣被害防止対策のうち シカによる森林被害緊急対策事業		100	100
地域材利用拡大緊急対策事業		500	500
熊本地震木材加工流通施設復 旧対策事業		160	160
国立研究開発法人 森林総合研究所災害復旧事業		1,050	1,050
計	66,286	35,960	102,246

(※) 1,000百万円のほか合板・製材生産性強化対策で実施(33,000百万円の内数)



スローガン「健康職場 つくる まもるは みんなが主役」

平成28年度全国労働衛生週間

■全国労働衛生週間準備期間 9月 1日 ~ 9月30日
■全国労働衛生週間 10月 1日 ~ 10月 7日

[平成28年度補正予算の概要]

森林整備事業(公共)

【31,000百万円】

対策のポイント

森林資源の循環利用を通じた林業成長産業化実現のため、間伐や路網整備を推進するとともに再造林を確実に実施し、森林吸収量の確保します。

〈背景／課題〉

我が国の豊富な森林資源の循環利用と安定的な木材の供給体制の構築による林業の成長産業化の実現と、地球温暖化防止対策としての森林吸収量3.5%の確保に向け、間伐やこれと一体となった路網整備、主伐後の再造林等を推進する必要があります。

政策目標

森林吸収量3.5%(平成2年度比)の確保に向けた間伐の実施
(平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均:52万ヘクタール)

〈主な内容〉

- 1 施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を効率的に推進します。
- 2 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進します。

森林環境保全直接支援事業	15,506百万円
環境林整備事業	1,002百万円
水源林造成等事業	4,501百万円
国有林森林整備事業	9,991百万円

国費率：10/10、3/10等

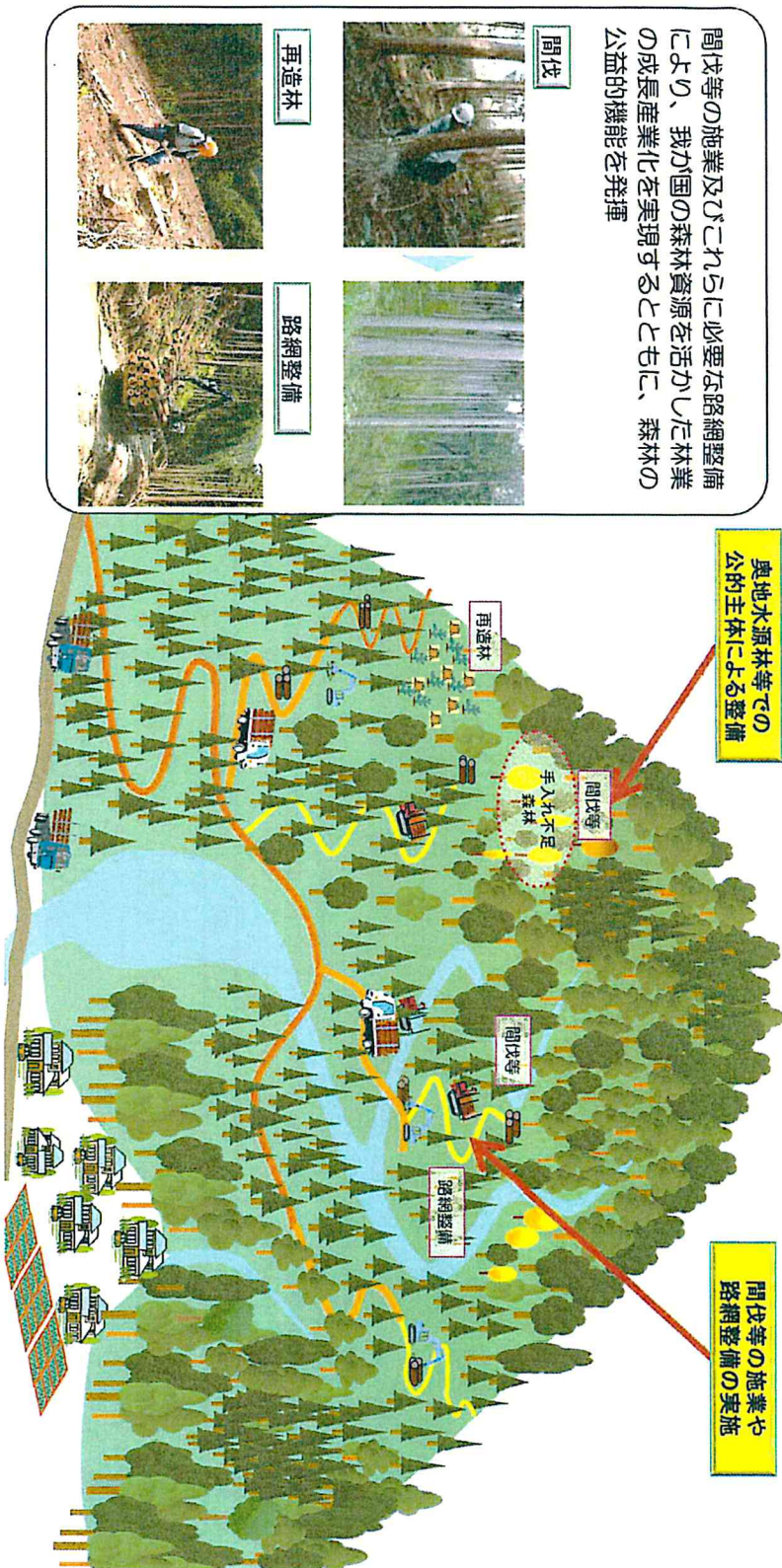
事業実施主体：国、都道府県、市町村、

国立研究開発法人森林総合研究所、森林所有者等

森林整備事業

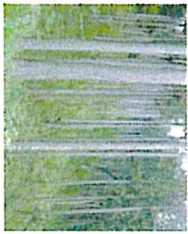
平成28年度補正予算額：
森林整備事業 310億円

我が国の豊富な森林資源の循環利用を進め、安定的な木材の供給体制の構築による林業の成長産業化の実現と、地球温暖化防止対策としての森林吸収量3.5%の確保に向けて、施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網整備、主伐後の再造林等を推進するとともに、奥地水源林等であって自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等を推進します。



間伐等の施業及びこれらに必要な路網整備により、我が国の森林資源を活かした林業の成長産業化を実現するとともに、森林の公益的機能を発揮

間伐



再造林



路網整備



[平成28年度補正予算の概要]

治山事業(公共)

【10,000百万円】

対策のポイント

熊本地震をはじめとする地震や集中豪雨等により発生した荒廃山地等の復旧、山地災害の危険性が特に高い地区の事前防災・減災対策を推進します。

〈背景／課題〉

- 地震や集中豪雨等による山地災害が全国各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るため、さらなる災害の発生防止に向けて、荒廃山地の復旧等を実施する必要があります。
- また、平成28年熊本地震が発生し、熊本県を中心とした九州地方では、山地災害により人命・財産が失われなど甚大な被害が生じており、治山対策により被災した森林を早急に復旧整備する必要があります。

政策目標

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落増加
(5.5万集落(平成25年度)→5.8万集落(平成30年度))

〈主な内容〉

1 災害対応の強化・老朽化対策 10,000百万円

地震や集中豪雨等に起因する激甚な山地災害の発生等を踏まえ、荒廃山地の復旧整備や事前防災・減災のための予防治山対策を推進するとともに、治山施設の機能を将来にわたって発揮するための老朽化対策を推進します。

2 熊本地震からの復旧 10,000百万円の内数

地震により発生した山地災害箇所等であって、今後の降雨等により崩壊等が拡大するおそれがあり緊急に対応が必要な森林について、早急に復旧整備を実施します。

復旧治山事業	8,545百万円
緊急予防治山事業	150百万円

国費率：10/10、1/2等
事業実施主体：国、都道府県、

治山事業

平成28年度補正予算額：
治山事業 100億円

熊本地震をはじめとする地震や集中豪雨等により各地で山地災害が発生しており、さらなる災害の発生防止に向けて、荒廃山地の復旧等を推進するとともに、山地災害の危険性が特に高い地区の事前防災・減災のための予防治山対策等を推進。

課題

【集中豪雨等による被害】

近年、集中豪雨や地震による山地災害が各地で頻発。本年においても6月20日からの梅雨前線に伴う大雨による被害などにより各地で山地災害が発生。



大分県九重町長井野地区



岡山県空岡市水築地区

【平成28年の林地荒廃被害】（平成28年8月1日現在）
林地荒廃 1,402箇所 被害額 580億円 ※熊本地震被害含む

【熊本地震の発生】

平成28年熊本地震により、広範囲にわたって大規模な山腹崩壊が発生し、甚大な被害が発生。



熊本県大津町古城地区



大分県由布市由布岳地区

【平成28年熊本地震の被害】（平成28年7月28日現在）
林地荒廃 433箇所 被害額 348億円 死者 49名

対策

○災害対応の強化・老朽化対策

地震や集中豪雨等に起因する激甚な山地災害の発生等を踏まえ、荒廃山地の復旧整備や事前防災・減災のための予防治山対策、老朽化対策を推進

復旧対策



予防対策



○熊本地震からの復旧
地震により発生した山地災害箇所等であって、今後の降雨等により、崩壊等が拡大するおそれがあり緊急に対応が必要な森林について、早急に復旧整備を実施

復旧対策



治山工事

平成29年度 林野庁関係予算概算要求の概要

概算要求額約3,436億円 (対前年度比117.2%)

1 総括表

区 分	28年度	29年度	対前年度比
	当初予算額	概算要求額	
	百万円	百万円	%
公共事業費	189,983	225,984	118.9
一般公共事業費	180,009	216,010	120.0
森林整備事業費	120,286	144,343	120.0
治山事業費	59,723	71,667	120.0
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	103,314	117,654	113.9
合 計	293,297	343,638	117.2

(注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び山村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

2 復旧・復興対策は、下記2に整理。

3 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

2 東日本大震災からの復旧・復興対策(東日本大震災復興特別会計計上)

区 分	28年度	29年度	対前年度比
	当初予算額	概算要求額	
	百万円	百万円	%
公共事業費	30,352	32,018	105.5
非公共事業費	6,254	6,254	100.0
合 計	36,606	38,272	104.5

[平成29年度予算概算要求の概要]

森林整備事業(公共)

【144,343(120,286)百万円】

対策のポイント

森林吸収量の確保に向け施業の集約化や森林整備の低コスト化を図り、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進するほか、条件不利地等における森林整備を推進します。

〈背景／課題〉

・我が国の豊富な森林資源を循環利用し、安定的な木材の供給体制の構築に資するとともに、地球温暖化防止対策としての森林吸収量3.5%の確保に向け、施業の集約化を図り、間伐や主伐後の再造林、路網の整備等を推進するとともに、鳥獣害防止施設の整備等を推進する必要があります。

政策目標

森林吸収量の算入上限値3.5%(平成2年度比)の確保に向けた間伐の実施
(平成25年度 から平成32年度までの8年間の年平均:52万ヘクタール)

〈主な内容〉

1 施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進します。その際、鳥獣害防止施設の設置・改良や、伐採と造林の一貫作業システムの導入等を通じた森林整備の低コスト化を進めながら健全な森林の育成を推進します。

森林環境保全直接支援事業	38,252(23,820)百万円
林業専用道整備対策	13,656(10,731)百万円
	国費率:10/10、1/2、3/10等
	事業実施主体:国、都道府県、市町村、森林所有者等

2 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において、公的主体による間伐や針広混交林への誘導などを推進します。

環境林整備事業	3,800(2,643)百万円
水源林造成等事業	27,037(24,845)百万円
	国費率:10/10、3/10等
	事業実施主体:国、都道府県、市町村、国立研究所開発法人森林研究・整備機構等

平成29年度森林整備事業 予算概算要求について

概算要求額：1,443億円（1,203億円）

森林吸収量の確保

- 第2約束期間における森林吸収量3.5%（90年度比）を目指す
- 2020年度以降の枠組みに向けた約束草案においても、森林吸収源対策による吸収量2.0%（13年度比）と位置付け。

「地球温暖化対策計画」
（平成28年5月閣議決定）
森林吸収量の目標の達成を図るため、分野横断的な施策を含め、健全な森林の整備等の施策に総合的に取り組む。

「経済財政運営と改革の基本方針2016」
（平成28年6月閣議決定）
森林吸収源対策のための必要な施策を着実に推進する。

森林資源の循環利用の推進

- 人工林資源が本格的に利用期を迎える。
- 森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立

「日本再興戦略」改訂2016
（平成28年6月閣議決定）
国産原木の弱みである小規模・分散的な供給を改善し、大ロットで安定的・効率的な供給が可能となるよう、引き続き、森林境界・所有者の明確化、地理空間情報とICTの活用による森林情報の把握、路網の整備、高性能林業機械の開発・導入等や計画的な森林整備を推進する。

「経済財政運営と改革の基本方針2016」
（平成28年6月閣議決定）
「森林・林業基本計画」に基づき、豊富な森林資源を循環利用しつつ、地方創生にもつながるCITやCNF等の新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等を推進する。

- 改正森林法もふまえ、奥地水源林の整備や鳥獣被害対策等を強化。

地球温暖化防止等の多面的機能の発揮

条件不利地域等における
公的森林整備等を実施

所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地域において、森林の多面的機能を発揮させる観点から施設が必要な森林について、公的主体による針広混交林化等セーフティーネット対策を実施。

奥地水源林の針広混交林化

水源涵養機能を維持発揮

シカ等の鳥獣被害対策の実施

鳥獣害防止施設の改良を含めた整備

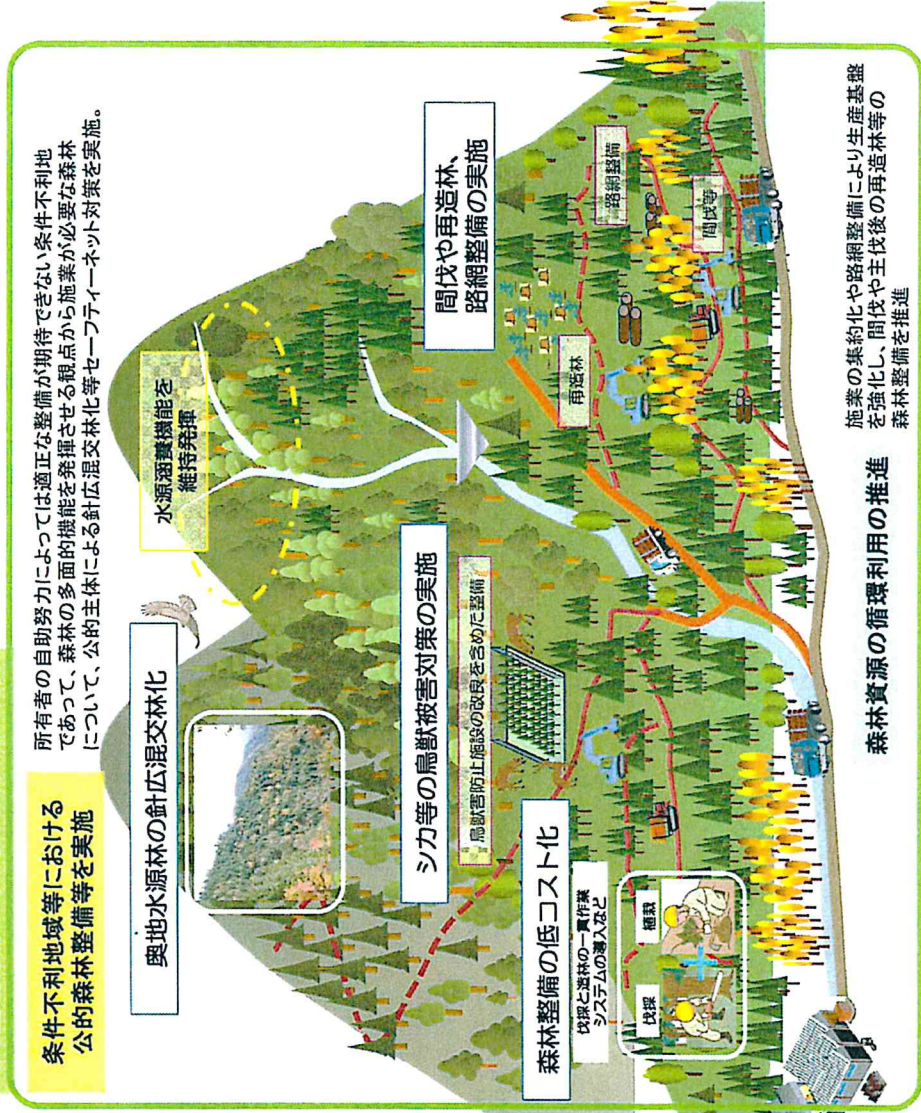
森林整備の低コスト化

伐採と造林の一貫作業システムの導入など



森林資源の循環利用の推進

施業の集約化や路網整備により生産基盤を強化し、間伐や主伐後の再造林等の森林整備を推進



[平成29年度予算概算要求の概要]

治山事業(公共)

【 71,667 (59,723) 百万円】

対策のポイント

自然災害に対する山地防災力の強化に向け、荒廃山地の復旧整備とともに、保安林の水土保全機能の強化等による事前防災・減災対策を推進します。

〈背景／課題〉

- 地震・集中豪雨等による山地災害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るため、治山対策を推進する必要があります。
- 森林・林業基本計画において、地域の安全性向上に資するため、浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林の維持・造成を推進するとされていることを踏まえ、人工林の針広混交林化による水土保全機能の強化を図る必要があります。

政策目標

周辺の森林の三地裁瑞防止機能等が適切に発揮された集落増加
(5.5万集落(平成25年度)→5.8万集落(平成30年度))

〈主な内容〉

- 1 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧整備を実施するとともに、保安林の針広混交林化による水土保全機能の強化や予防治山対策により事前防災・減災対策を推進します。

復旧治山事業	26,673 (21,074) 百万円
民有林直轄治山事業	12,855 (11,065) 百万円
水源地域等保安林整備事業	9,971 (8,046) 百万円
緊急予防治山事業(新規)	3,032 (2,500) 百万円
	国費率：10/10、1/2等
	事業実施主体：国、都道府県

- 2 地震や集中豪雨等の激甚な災害により崩壊や崩壊危険箇所が発生した箇所において、崩壊箇所等の調査や、土石流等の流下を防ぐ緊急的な対応を、治山施設の設置や防災林の整備等と一体的に実施します。

復旧治山事業	26,673 (21,074) 百万円
防災林造成事業	3,340 (2,720) 百万円
	国費率：10/10、2/3、5.5/10等
	事業実施主体：国、都道府県

- 3 情報化施工などの先進技術等の定着・普及を図り、治山事業の省力化・効率化を推進します。

復旧治山事業(再掲)	26,673 (21,074) 百万円
地すべり防止事業	4,564 (4,115) 百万円
	国費率：10/10、1/2等
	事業実施主体：国、都道府県

治山対策の推進(平成29年度概算要求の概要)

概算要求額： 717億円 (597億円)

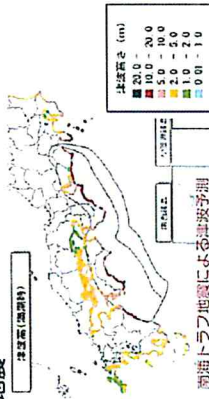
山地災害発生リスクの高まり



集中豪雨に伴う土砂崩壊

- ・近年、局地化・激甚化した集中豪雨が頻発し、激甚な山地災害が発生
- ・地球温暖化により、山地災害発生リスクの上昇が予測されており、気候変動適応策としての治山対策が重要

地震



火山噴火



御蔵山火山噴火

- ・全国各地で火山が噴火するなど、火山活動が活発化

事前防災・減災対策の推進

< 農地水源林等の整備 >



- ・荒廃森林の整備を治山施設の一環的に実施
- ・下層植生が消失し、土壌が流出している保安林で「林床植生の整備」を実施

< 予防治山対策の実施 >



- ・山地災害危険地区等において、山地災害による被害を防止軽減するための治山施設等を整備

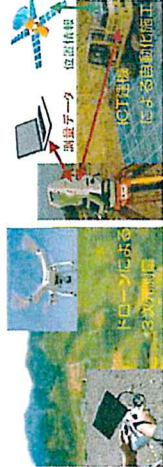
激甚な災害からの早期復旧



- ・激甚な災害の発生時、崩壊箇所の調査や、土石流センサーの設置等を、治山施設の整備等と一体的に実施
- ・国有林直轄治山事業等による大規模崩壊跡地の復旧を実施

平成29年度概算要求の重点施策

先進技術等の活用推進



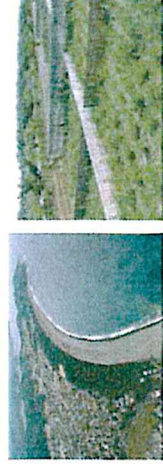
- ・先進技術等の定着・普及を促し、省力化・効率化を推進

治山施設の長寿命化対策



- ・既存施設の点検・診断や補修、機能強化などの長寿命化対策を実施

海岸防災林の整備・保全



- ・南海トラフ地震等に備えた海岸防災林の整備・保全

△△△ 協会の主な動き △△△

8月24日 平成28年度第2次補正予算閣議決定
 8月25日 石橋森林整備部長打合せ（前橋市）

○○○ 今後の予定 ○○○

10月16日 木づかいシンポジウム（東京都）
 10月20日 全国造生協第1回理事会（東京都）
 10月21日 国会議員及び林野庁への要請（東京都）
 10月28日 CPD森林土木事業技術講習会（前橋市）
 10月29日 日本森林林業振興会前橋支部主催
 森林整備ボランティア（榛名湖ふれ郷）
 11月5日 福島の森林林業再生シンポジウム（いわき市）
 11月10日 前林協第2回理事会（前橋市）
 11月11日 関東森林管理局長陳情（前橋市）
 11月15日 安全推進委員等による
 各地区安全パトロール
 11月26日 福島の森林林業再生シンポジウム（東京都）
 12月28日 仕事納め
 平成29年
 1月4日 仕事始め
 1月13日 森林林業中央研修会（東京都）
 1月18日 前林協情報交換会（前橋市）
 2月23日 全国造生協第2回理事会（東京都）

◇◇◇ 人事異動 ◇◇◇

日本森林技術協会【9月1日付け】
 前橋事務所 所長 関下俊則

関東森林管理局【10月1日付け】

福島署白河支署総括森林整備官	山浦洋治
棚倉森林管理署総括森林整備官	金澤裕子
利根沼田森林管理署総括森林整備官	鈴木芳孝
中越森林管理署森林技術指導官	須藤洋一
〃 総括事務管理官	星野利春
下越森林管理署地域林政調整官	神田盛泰

□□□ 編集後記 □□□

食事や禁煙、適度な運動など、日々の生活の中で積み重ねたことが、病気の予防に繋がります。これらの状況を踏まえ、自己の健康管理は勿論のこと、「ついうっかり」や「急いでいて」など、作業手順を誤ったり、不安全行動を無くし労働災害防止に向けた取り組みを一層推進して頂くようお願い致します。

